

2. 予算(案)の概要

<>の数値は、前年度との比較

当初予算の全体像

◆ **一般会計の予算額** 581億80百万円 <+59億10百万円、+11.3%>

北大阪急行線延伸や新駅周辺整備、保育所の定員拡大に伴う保育給付費の増などにより予算額は増加

◆ **全会計の予算額** 1,457億98百万円 <▲39億44百万円、▲2.6%>

(特別会計・企業会計を含む)

競艇事業会計において、SG競走(グランプリ)の非開催年にあたるため、予算規模が縮小

◆ 一般会計の主な歳入の状況

・ **市税収入** 237億99百万円 <+2億62百万円、+1.1%>

個人市民税の増(人口・一人あたり税額ともに増)、地価の上昇や箕面森町・彩都地区の新築家屋の増加による固定資産税の増収などにより、市税収入全体で約2億62百万円の増加

・ **国庫支出金** 140億83百万円 <+39億41百万円、+38.9%>

北大阪急行線延伸や新駅周辺整備、保育所の定員拡大に伴う保育給付費の増加などの財源として、国庫支出金は約39億41百万円の増加

・ **市債** 57億56百万円 <+24億60百万円、+74.6%>

北大阪急行線延伸や新駅周辺整備などによる市債の増加

・ **競艇事業会計繰入金** 6億円 <±0億円、±0.0%>

収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円の繰入金を見込む。
約2億77百万円を北大阪急行線延伸整備に活用、約4百万円を北大阪急行線延伸に係る市債の利子償還分に活用、約3億19百万円を『北大阪急行南北線延伸整備基金』へ積立

◆ 一般会計の主な歳出の状況

・ **扶助費** 127億87百万円 <+8億48百万円、+7.1%>

保育所定員拡大による保育給付費の増加など

・ **普通建設事業費(施設整備工事など)** 160億88百万円 <+41億79百万円、+35.1%>

北大阪急行線延伸や新駅周辺整備、教育ICT環境の構築など

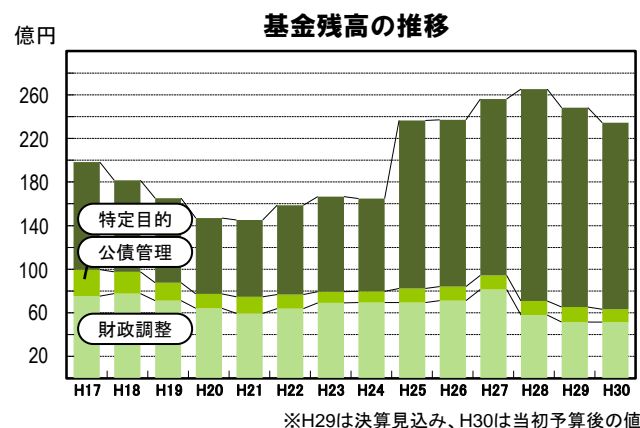
・ **物件費** 83億64百万円 <+3億75百万円、+4.7%>

住民情報システムの更新、教育ICT環境の構築など

収支バランスの状況

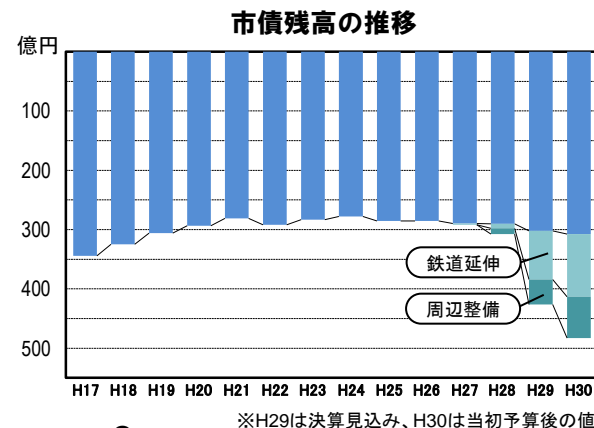
◆ **基金残高** (普通会計ベース) 234億24百万円 <▲13億80百万円、▲5.6%>

『北大阪急行南北線延伸整備基金』や『あんしん消防救急基金』などへの積立を行った一方、教育ICT環境の構築やスポーツ施設のリニューアルなどに充てるために取り崩した結果、基金残高は13億80百万円減少した。(昨年同様、財政調整基金の取り崩しはしない。)



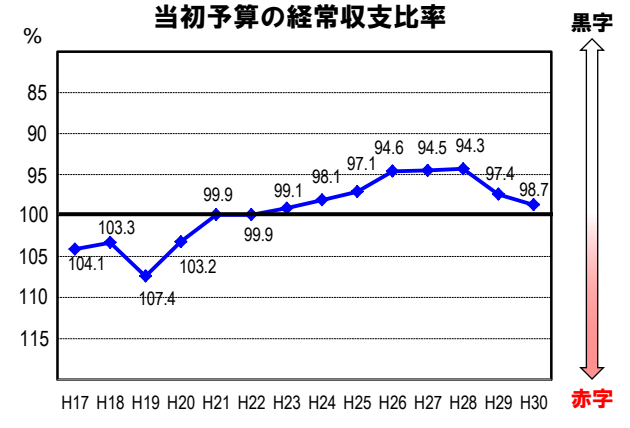
◆ **市債残高** (普通会計ベース) 482億82百万円 <+56億70百万円、+13.3%>

北大阪急行線延伸や、新駅周辺整備に伴う施設整備事業債などを発行した結果、市債残高は約56億70百万円増加した。なお、臨時財政対策債は限度額まで全額発行せず、10億円の発行に抑えている。



◆ **経常収支比率** 98.7% <+1.3ポイント>

個人市民税の増(人口・一人あたり税額ともに増)などにより市税収入が増加したものの、平成29~30年度の2箇年に渡る大量退職期の到来により、退職手当が一時的に増加していることなどから、昨年度比で1.3ポイント増加した。なお、今回で10年連続の経常黒字(経常収支比率100%以下)の達成となる。



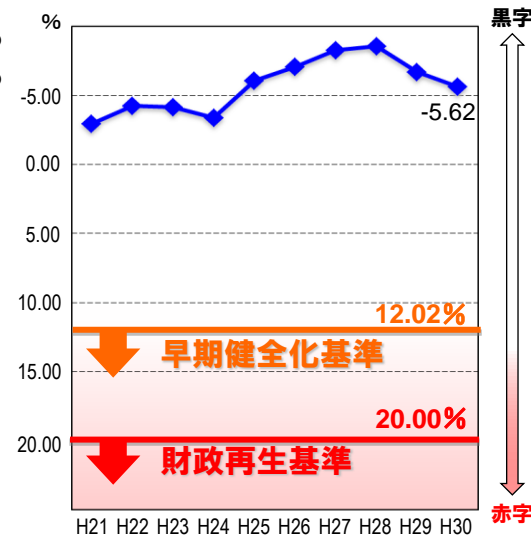
健全化判断比率の状況

平成29年度以前は決算(見込み)、平成30年度は当初予算後の数値による試算。いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準を超えた団体は、破たん一歩手前の状態で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード) 財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード)

◆ 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示す。

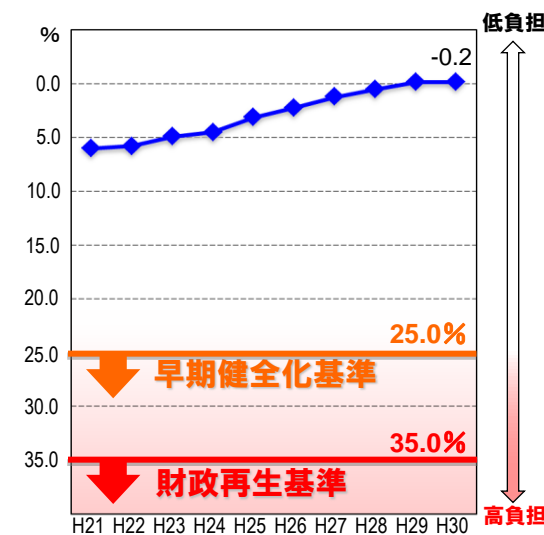
黒字



◆ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示す。

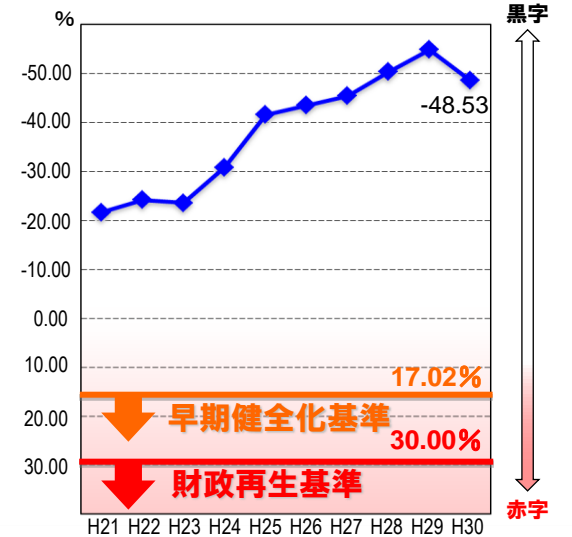
堅調



◆ 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示す。

黒字



◆ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

低負担

